

ジョージ H.W. ブッシュ政権期の 対外的強制力行使に関する政策論争

吉 留 公 太

1. はじめに

ジョージ H. W. ブッシュ (George H.W. Bush) 政権 (以下「ブッシュ政権」) の在任期間は、1989年1月から1993年1月であり、冷戦終焉期のアメリカ外交を担った。冷戦終焉という国際政治の大転換点についてより深く知るために、ブッシュ政権の外交政策に関する研究の進展が期待される。しかし、アメリカ政府の公文書公開に要する年数の問題、研究者やメディアの関心が最近の事情に集まりがちになるといった事情から、ブッシュ政権関係者による回想を除けば¹、ブッシュ政権の外交政策に関する包括的な研究や史料実証を伴った研究の数は限られている²。

このような状況の中、近年、ブッシュ大統領

図書館 (George Bush Presidential Library and Museum) で部分的ながらも公文書公開が始まっており、それらを利用した実証研究も出版されつつある³。そこで本論は今後の研究を進めるための基礎作業として、史料公開状況と研究の進捗状況を勘案しつつ、ブッシュ政権期の対外的強制力行使に関する政策論争について整理し、論点を提示するものである。

本論の主張は三点ある。第一に、ブッシュ政権内には、国益擁護のためにアメリカ単独であっても強制力行使を支持する主張や、関係国の意見に関わらずアメリカの政策を一方向的に推し進めることを支持する主張が存在していた。ブッシュ政権末期にはこれらの主張は抑制されていたものの、息子のジョージ W. ブッシュ政権 (以下「ブッシュ (子) 政権」) 期に注目された、

¹ 例えば、Philip Zelikow and Condoleezza Rice, *Germany Unified and Europe Transformed: A Study in Statecraft* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1996); Robert L. Hutchings, *American Diplomacy and the End of the Cold War: An Insider's Account of U.S. Policy in Europe, 1989-1992* (Washington, D.C. Baltimore: Woodrow Wilson Center Press; Johns Hopkins University Press, 1997); James A. Baker and Thomas M. DeFrank, *The Politics of Diplomacy: Revolution, War, and Peace, 1989-1992* (New York: Putnam's, 1995) [ジェームス・A・ベーカー、仙名紀訳『シャトル外交激動の四年』上下 (新潮社、1997年)]; George Bush and Brent Scowcroft, *A World Transformed* (New York: Alfred Knopf/Vintage, 1998).

² 最も包括的な研究として Steven Hurst, *The Foreign Policy of the Bush Administration: In Search of A New World Order* (London: Pinter/Cassell, 1999).

³ 注目される実証研究として Mary Elise Sarotte, *1989: The Struggle to Create Post-Cold War Europe* (Princeton NJ: Princeton University Press, 2009); Sarotte, "Perpetuating U.S. Preeminence: The 1990 Delas to 'Bribe the Soviets Out' and Move NATO In", *International Security*, Vol. 35, No.1, (2010), pp.110-137. 部分的にブッシュ大統領図書館史料に依拠している一例として、Derek Chollet and James Goldgeier, *America between the Wars- From 11/9 to 9/11-: The Misunderstood Years between the Fall of the Berlin Wall and the War on Terror* (New York: Public Affairs, 2008); David F. Schmitz, *Brent Scowcroft: Internationalism and Post-Vietnam War American Foreign Policy* (Lanham: Rowman&Littelfield, 2011).

いわゆる「アメリカ単独主義」の萌芽と見なすことができる。

第二に、ブッシュ政権内における政策論争の内容と論客は必ずしもイデオロギーや党派性によって固定したものではなく、国際環境の様々な転換点に応じて主張や論客の陣容に変化が見られた。

第三に、ブッシュ政権による対外的強制力行使の様式に最も影響を与えた国際情勢は、米ソ関係から米欧関係の緊張へと変化した。また、ブッシュ政権は揺れ動きを伴いながらも最終的には欧州側への協力を重視する形でこの緊張への対処を試みた。しかし、続くクリントン政権は、ブッシュ政権において抑制された方針を復活させ、欧州諸国に対して一方的にアメリカの国益を主張する行動への傾斜を強めていった。

三つの主張の論拠とその含意をもう少し詳しく述べておこう。第一の主張に関して、ブッシュ政権は主に三つの対外的強制力行使を行った。パナマ侵攻（1989年12月～1月）、湾岸戦争（1990年1月～3月）、そしてソマリアへの多国籍軍派遣（1992年12月～1993年5月）である。さらに、旧ユーゴスラビア（以下「旧ユーゴ」）のボスニア・ヘルツェゴビナ紛争（以下「ボスニア紛争」）への関与も議論の対象となっていた。

このうちパナマ侵攻はアメリカによる文字通りの単独行動であったが、その他の案件では国

連安保理での合意を軸にした関与を実行または構想した。しかし、ブッシュ政権内には、同盟国の同意や国際機関の手続きではなく、アメリカの国益と価値観を基準として対外的な強制力行使を行うべきとの主張も存在した。こうした主張の中には、イラクにおける体制転換をアメリカの軍事力で実行すべきとする、2003年に勃発したイラク戦争を先取りする意見も含まれていた。

第二の主張に関して、アメリカの国内政治過程研究、各大統領の伝記的研究、あるいはジャーナリストの取材などによって、「ネオコン」の人脈と政治的影響力の盛衰が明らかにされつつある⁴。

これらを参考にすると、「ネオコン」とは、アメリカの伝統的価値喪失への危機感から1960年代に結束を強め、70年代にメディアの注目を浴びた政治勢力であり、アメリカの国益擁護と安全保障維持の観点から当時の米ソデタント政策を批判し、核軍縮慎重論、対ソ強硬論、反共のための第三世界介入政策を支持した勢力を指す⁵。また、ネオコンは変化を伴いながらも一定の知的、人的な結束を保っている集団であり、「アメリカ単独主義」は主にこの勢力によって主張される。そして、この勢力が1990年代末から2000年代にかけて政治的影響力を取り戻し、アフガニスタンやイラクに対する先制攻撃や自

⁴ 例えば、久保文明編『アメリカ外交の諸潮流—リベラルから保守まで』（日本国際問題研究所、2007年）。ジェームス・マン、渡辺昭夫監訳『ウルクマスの群像—ブッシュ政権とイラク戦争』（共同通信社、2004年）。Sean Wilentz, *The Age of Reagan: A History, 1974-2008* (New York: Harper Collins, 2008); Donald T. Crichtlow, *The Conservative Ascendancy: How the GOP Right Made Political History* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2007); Laura Kalman, *Right Star Rising: A New Politics, 1974-1980* (New York: W. W. Norton, 2010); Robert G. Kaufman, *Henry M. Jackson: A Life in Politics* (Seattle, WA: University of Washington Press, 2000); Bradley Graham, *By His Own Rules: The Success, and Ultimate Failures of Donald Rumsfeld* (New York: Public Affairs, 2009); Steven F. Hayward, *The Age of Reagan, Volume I: The Fall of the Old Liberal Order-1964-1980-* (Roseville CA: Prima Publishing, 2001); Hayward, *The Age of Reagan, Volume II: The Conservative Counterrevolution-1980-1989-* (New York: Crown Forum, 2008).

⁵ アメリカ政治思想史研究では、反マルクス主義、反自由主義、反価値相対主義などを唱える保守主義運動の一部と位置づける見方もある。George H. Nash, *The Conservative Intellectual Movement in America Since 1945*, Thirty Anniversary Edition, (Wilmington, DE: ISI Books, 2008), Especially Chap.9, 11 and 12; Patrick Allitt, *The Conservatives: Ideas & Personalities Throughout American History* (New Haven, NJ: Yale University Press, 2009).

衛戦争を主張したという。つまり、ネオコンの盛衰を指標として、アメリカの外交政策が単独主義的になるのか否かを議論することになる。

この解釈には二つの大きな問題がある。まず、単独主義的政策とネオコンの主張とを同一視することで、ネオコン以外の人物が単独主義的政策を主張する可能性を予め排除していることである。このため、1990年代のブッシュ政権期に穏健と見なされていた政策担当者が、2000年代のブッシュ（子）政権になると、なぜか自らの過去を忘れてネオコンに変身したような印象を抱いてしまう⁶。また、米民主党が政権を担うと多角主義的な政策を取るという判断を下しがちになる。

もう一つの問題点は、アメリカによる単独主義的行動の原因をネオコンの政治力に結びつけることにある。つまり、ネオコンの政治的影響力が弱ければアメリカは単独主義的政策をとらない。また、政権交代によってアメリカの外交政策が単独主義的傾向と多角主義的傾向の間を揺れ動くという理解になりがちである⁷。しかし本論が以下で指摘するように、ブッシュ政権期にもクリントン政権期にも、アメリカ政府が国際情勢の制御を目的として意図的に単独主義的政策を構想した事例が存在している。

つまり、政権中枢とネオコンなど特定の政治集団との距離、議会と大統領の関係、政権交代といった国内政治要因は、アメリカの外交政策変動を分析するためにしばしば有用な指標となるけれども、必ずしも絶対的な指標ではない。政策変動の分析のためにまず考慮すべき要因は、アメリカの置かれている国際情勢の変化とアメリカの政策担当者たちがその変化をどのように

認識しているのかである。

なぜなら、アメリカ国内における政治勢力の勃興や人脈の離合集散が外交政策を規定する内的動因としても、それが外交政策の決定に及ぼすことの出来る影響の範囲は国際情勢によって規定されるからである。また、政策担当者の国際情勢に対する認識の在り方によっても、政策決定に与えられる内的動因の影響力は制約されるからである。

もちろん、情勢変動や各国の有する影響力は完全に客観的な形では把握しえない⁸。そのため、情勢変動の実態について政策担当者間で認識のずれが起こる。イデオロギーや権力欲、個人的な好悪の感情も政策論争の動機となるが、多くの場合、政策論争の根底には情勢認識のずれが存在している。

そこで本論は、分析の焦点をネオコンの人脈研究やイデオロギー研究にあてるのではなく、特定の人脈を生み出した国際環境、あるいは、特定の人脈の主張する政策が浸透しやすくなるような国際環境の変化に焦点をあてる。

第三の主張に関して、また、第二の主張を議論する筋道を用意するために、ブッシュ政権期に起こった大きな国際情勢の変化について暫定的な時期区分を設定しておきたい。それは次の通りである。

1. 東欧革命期（1989年後半～1990年前半）、主要事件：ベルリンの壁崩壊とパナマ侵攻。
2. 湾岸危機期（1990年後半～1991年前半）、主要事件：湾岸危機の発生と湾岸戦争。
3. ソ連・ユーゴ崩壊期（1991年後半～1992年後半）、主要事件：ソ連・ユーゴ崩壊。

⁶ マン、前掲書、246、476-482頁。

⁷ Thomas Risse-Kappen, *Cooperation among Democracies: the European Influence on U.S. Foreign Policy* (Princeton NJ: Princeton University Press, 1995), pp.13-14; John Gerard Ruggie, *Winning the Peace: America and World Order in the New Era* (New York; Columbia University Press, 1996), p.172.

⁸ Alexander Wendt, "Anarchy is What States Make of It; the Social Construction of Power Politics", *International Organization*, Vol. 46, No.2, (1992), pp.391-425.

「東欧革命期」にはアメリカ国内で「冷戦勝利論」が盛り上がり、政策担当者もアメリカの国際的影響力の強さに自信を抱いていた。よって、他国に対する配慮はこれまでよりも後退しつつあった。しかし、「湾岸危機期」においては、国連を重視して、かつ、ペルシャ湾岸諸国の結束を固めることで事態に対処した。そのため、アメリカはソ連をはじめ国連安保理常任理事国や湾岸諸国の動向に気を配らざるを得なかった。米ソ関係に対する気配りが再び必要となったのである。

「ソ連・ユーゴ崩壊期」においては、欧州統合の動き、旧ユーゴ紛争への欧州諸国による和平調停、欧州安全保障秩序の再構築問題などが重なり、アメリカにとって米欧関係に対する配慮がこれまでになく重要になっていた。この状況はクリントン政権にも引き継がれた。

さて、本論の提示する三つの主張が妥当とすると、次のような解釈を組み立てることが可能になるであろう。

東欧革命とソ連の弱体化によって、アメリカは単独主義的な政策を検討し始めた。しかし、湾岸戦争によって一定の対ソ配慮が必要となり、単独主義的行動は抑制された。その後、ソ連が崩壊に向かう中で米欧関係の緊張が高まってゆき、この緊張をアメリカにとって有利に解決する手段として単独主義的行動に再び注目が集まった。ブッシュ政権は最終的にそれを抑制したが、クリントン政権はその判断を逆転させ、米欧対立を念頭に置いて単独主義的行動を採用していった。

ブッシュ（子）政権期に取られた単独主義的政策はこうした一連の流れを加速させ、アメリカ外交が米欧関係の緊張に拘束されることから逃れようとしたものであった。

よって、冷戦後におけるアメリカ単独主義の発展を理解するためには、ネオコンの盛衰だけを分析していても不十分であって、米欧関係の変遷とそれに対するアメリカ政府の対応を分析

しなければならない。

それでは、以下の各節でブッシュ政権の国際環境の変化に対する反応を整理しつつ、本論の提示する三つの主張の妥当性を検討していきたい。

2. ドイツ統一交渉、パナマ侵攻作戦、NATO拡大構想における一方的行動

ドイツ統一をめぐる国際交渉は、1989年11月のベルリンの壁の崩壊を契機として本格化した。ドイツ連邦共和国（以下「西ドイツ」）はドイツ民主共和国（以下「東ドイツ」）を事実上吸収合併することを主張し、アメリカは西ドイツの方針を側面支援しつつ統一ドイツの北大西洋条約機構（NATO）残留を求めた。

当時、ベルリンの共同管理権を保有していた第二次世界大戦の「戦勝国」のうち、アメリカは統一賛成、英、仏、ソ連は消極的であった。アメリカと西ドイツとの交渉によって、英仏は統一を事実上容認したため、国際交渉の焦点は東ドイツに兵力を展開していたソ連の対応に集まった。

当初、ソ連のゴルバチョフ政権は、統一ドイツの中立化と西側諸国による大規模な対ソ経済支援とを求めていた。結果としてソ連が妥協し、統一ドイツはNATOに残留することになった。ただし、西側全体によるソ連への本格的な経済支援は行われず、西ドイツからの支援に留まった。結果からみると、アメリカはみずからの方針をほぼ貫いたことになる。

この点に関する近年の研究のうち、一次史料を用いて注目されるのはマリー・サロッテ（Mary Elise Sarotte）の研究である⁹。サロッテは、ソ連がドイツ統一を認めたことと、統一ドイツのNATO残留を容認した過程において、西ドイツによるソ連とアメリカへの働きかけが重要な役割を果たしたと判断している。

西ドイツは、経済支援をテコにしてソ連から

⁹ Sarotte, 1989; Sarotte, "Perpetuating U.S. Preeminence".

妥協を引き出しつつ、アメリカのヨーロッパ安全保障政策がソ連にとって敵対的なものでなくなるようにブッシュ政権の説得も試みたという。この点を踏まえて、ギャディス (John L. Gaddis) やレフラー (Melvyn P. Leffler) の業績に特徴的な米ソ関係を中心とした分析では不十分であると結論付けている。

さらにサロッテは、ブッシュ政権がソ連に対して必ずしも寛容であったわけではなく、究極的にはヨーロッパ安全保障秩序の枠組みからソ連を外すことを目標としていたことを明らかにしている¹⁰。また、このようなアメリカの重要な戦略目標に関しては、ドイツの影響力に限界があったことにも触れている。

では、サロッテの分析をやや詳細に見てみよう。ベルリンの壁が崩壊した頃、東ドイツには約38万人のソ連兵が駐留しており、ソ連はドイツ統一に消極的であった。ドイツ統一交渉が開始されると、ソ連は統一ドイツの中立化を求め、全欧安全保障会議 (CSCE) を中軸としたヨーロッパ安全保障秩序の再編を主張した。

アメリカと西ドイツは、統一ドイツをNATOに残留させ、NATOを中核としたヨーロッパ安全保障秩序を維持する構想を抱いていた。アメリカと西ドイツは、少なくともソ連軍を東ドイツから撤退させ、統一ドイツがNATOに残留することをソ連に承認させる必要があった。

交渉のカードとしては、東西ドイツそれぞれが外国と接している国境線の維持を約束するのはもちろんとして、1) 旧東ドイツ地域へのNATO軍の展開に制約を設けること、2) 東欧

諸国へのNATO拡大をしないこと、3) 集団防衛組織としてのNATOの性格を変化させて、ヨーロッパ全体の集団安全保障組織としての機能を強化させる、4) ソ連に経済支援を与えることなどが考えられた。

1) については、90年7月16日の西ドイツ・ソ連首脳会談で「ソ連の安全を脅かさない」こと、東ドイツ地域に核兵器を配備しないこと、統一ドイツの兵力の上限を37万人とすること、(ソ連軍撤退後の) 東ドイツ地域にはドイツ兵士のみが配備されることを条件にソ連が妥協した¹¹。

2) については上記条件以外の制約はないとコール首相は判断した¹²。3) についてはアメリカがソ連のNATO加盟論を否定した。また、アメリカと西ドイツの連携によって1990年7月に開催されたロンドンNATO首脳会談のコミュニケを作成し、ソ連・東欧諸国とNATOとの協力に一定の配慮を示しつつも、NATOの基本的性格を維持するとの合意を取り付けた¹³。4) について、アメリカは消極的であったものの、西ドイツがソ連説得の道具として効果的に利用した¹⁴。

確かに、サロッテの主張するように、西ドイツは重要な局面でソ連に経済支援を提供して、ドイツ統一問題での妥協を引き出した。また、西ドイツはアメリカによる対ソ配慮を働きかけて、ゴルバチョフがソ連国内の保守派を説得しやすいうように気を配った。

ところがブッシュ政権は、ソ連の行使できる影響力は限られているとの前提に立って政策を組み立てていた¹⁵。それゆえ、アメリカは実質

¹⁰ Sarotte, "Perpetuating U.S. Preeminence", pp.134-137.

¹¹ ドイツ最終規定条約 (通称「2+4合意」)、第3条2項、第5条3項。Sarotte, 1989, pp.182-185; Sarotte, "Perpetuating U.S. Preeminence", pp.132-133.

¹² Sarotte, "Perpetuating U.S. Preeminence", p.133.

¹³ NATO, "London Declaration on a Transformed North Atlantic Alliance issued by the Head of State and Government participating in the Meeting of the North Atlantic Council, 5-6 July 1990", *NATO Ministerial Communiqués*, Para 2.

Sarotte, "Perpetuating U.S. Preeminence", pp.127-130.

¹⁴ Sarotte, "Perpetuating U.S. Preeminence", p.120.

¹⁵ Sarotte, 1989, pp.174-175; Sarotte, "Perpetuating U.S. Preeminence", p.136, Bush and Scowcroft, *op.cit.*, p.253.

的な対ソ経済支援を抛出せず、ゴルバチョフからの妥協を引き出すことが必要な局面に限って、ソ連国内の保守派を説得できるような政治的支援を提供した¹⁶。また、ブッシュ政権が西ドイツに許したのは統一ドイツをNATOに残留させる交渉までであり、ヨーロッパの安全保障秩序の将来はアメリカの決定すべき問題としていた¹⁷。

つまり、ソ連に対しても西ドイツに対しても、米ソ間の力の差を前提とした政策を一貫して押し通したのであった。

それゆえ、ベルリンの壁が崩壊する前後からアメリカ国内では「冷戦勝利論」も盛り上がりを見せていた。その代表例は、1989年夏、フランス・フクヤマ国務省政策企画局長の発表した『歴史の終わり?』であった¹⁸。フクヤマはヘーゲル哲学を援用しつつ、「西側」の自由民主主義体制が全体主義体制に最終的な「勝利」を収めつつあり、今後の歴史は自由民主主義体制が世界的に浸透していく過程であると論じた。1989年11月にベルリンの壁が崩壊し、同年12月にマルタ島で会談した米ソ両国首脳が「冷戦の終焉」を宣言すると、ブッシュ大統領も「冷戦勝利論」を演説で触れるようになった¹⁹。

さらに、ベルリンの壁崩壊とほぼ同じ、1989年12月、アメリカはパナマ侵攻作戦を実行し、マヌエル・ノリエガ将軍を逮捕した。

ノリエガ将軍は1983年にパナマの最高権力者となり、事実上の独裁者となった。アメリカは隠密裏にノリエガ政権との密接な関係を維持していた。アメリカはキューバ、ニカラグア、グアテマラなどの中南米における左派勢力に対抗するためにパナマを重視していたのである。もちろん、パナマ運河の安定的運用も考慮したであろう。

しかし、1986年にイラン・コントラ事件が発覚すると、アメリカとノリエガ将軍の密接な関係も暴露された²⁰。麻薬シンジケートとノリエガ将軍が密接な関係を持っていること、アメリカが事実上その麻薬シンジケートを利用してニカラグアのコントラを支援していたというのである²¹。批判が高まると、アメリカはノリエガ将軍との距離を置き始めた²²。パナマではアメリカとの関係悪化を一つの背景として、1989年3月にクーデター未遂事件が発生、1989年5月の選挙で反ノリエガ派が躍進した。1989年10月にはさらに二度目のクーデター事件が発生したが、ノリエガ将軍はこれらの挑戦を力づくで押さえ込んだ。

1989年12月20日、ブッシュ政権はパナマの民主化と麻薬組織撲滅を名分として、ノリエガ政権打倒のための軍事作戦を執行した²³。約5万7000人の米軍がパナマに侵攻し、1990年1月31

¹⁶ Sarotte, 1989, pp.174-177; Sarotte, "Perpetuating U.S. Preeminence", pp.127-130.

¹⁷ Sarotte, 1989, pp.115, 151, 169-175.

¹⁸ Francis Fukuyama, "The End of History?", *The National Interest*, Vol.16, No.3, (1989), pp.3-18.

¹⁹ George H.W. Bush, "Address before a Joint Session of the Congress on the State of the Union," 31 January 1990, *Public Papers of the Presidents, George Bush 1990* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1991), Book I, pp.129-134.

²⁰ 史料公開情報は、Peter Kornbluth, "The Oliber North File: His Diaries, E-Mail, and Memos on the Kerry Report, Contras and Drugs", *National Security Archive Electronic Briefing Book*, No. 113, February 26, 2004.

²¹ Subcommittee on Terrorism, Narcotics, and International Operations of the Committee on Foreign Relations United States Senate (Chaired by John Kerry), *Drugs, Law Enforcement and Foreign Policy*, December 1988 (Washington D.C.: Government Printing Office, 1989).

²² ベーカー、前掲書、上、372頁。The White House, "Panama", *National Security Review* 2, February 13, 1989, George Bush Presidential Library and Museum (hereafter GBPL); The White House, "U.S. Policy towards Panama under Noriega after September 1, 1989", *National Security Directive* 21, September 1989, GBPL.

²³ George H.W. Bush, "Address to the Nation Announcing United States Military Action in Panama", 20 December 1989, *Public Papers of the Presidents, George Bush 1989* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1990), Book II, pp.1722-1723.

日、ノリエガ将軍を逮捕した²⁴。ノリエガはアメリカに移送され、麻薬密輸などの容疑で有罪判決を受けて服役した。アメリカは野党大統領候補だったギジェルモ・エンダラを大統領に就任させ、1990年2月、エンダラ政権は「パナマ防衛軍」を解体して国家保安隊へと改編した。アメリカの軍事力による体制転換の先駆例であった。

パナマ侵攻作戦はベーカー国務長官が強く支持し、チェイニー国防長官、パウエル統合参謀本部議長が作戦実行に積極的に協力したという²⁵。2003年のイラク戦争では、ブッシュ（子）政権の副大統領となったチェイニーが開戦を支持し、国務長官パウエルは慎重、閣外にいたベーカーは反対の論陣を張った²⁶。必ずしも人脈によって政治的立場が決まっているわけではないことを確認できる。

さて、当時の世論調査によればアメリカ国民の約7割強はこの作戦を支持していたし、パナマ国民の多くも介入を支持していたという²⁷。アメリカ国民の多くは、ヴェトナム戦争以来揺らいできた自国の軍事力への信頼を取り戻し、さらに、軍事介入による民主化に自信を抱いた

であろう。また、欧州各国政府も概ねアメリカの方針を容認した。そのため、2003年のイラク戦争で西側の大手メディアが盛んに取り上げた単独主義批判は余り目立たなかった²⁸。

しかし、パナマ侵攻作戦はまさしくアメリカ単独の軍事力行使による体制転換の事例であった。そのため、非ヨーロッパ世界からは強い反発を呼び起こした。1989年12月22日、米州機構常設理事会はアメリカの軍事介入に「深い遺憾」の念を表明して、米軍の即時撤退を求める決議を採択した²⁹。また、12月23日、国連安保理で米軍撤退を求める決議案が米、英、仏の拒否権によって葬られたものの³⁰、12月29日、国連総会はアメリカのパナマ侵攻を国際法違反として非難し、即時にパナマの主権を回復すべきとする決議を採択した³¹。

何れにしても、東欧革命とドイツ統一交渉の進展、パナマ侵攻と体制転換の「成功」、この双方はアメリカ単独主義的な対外政策に勢いを与えても不思議ではなかった。

サロッテによればこの時期（1990年上半期）にブッシュ政権はNATO東方拡大の検討を始めていたという³²。その直接の契機は、1990年2

²⁴ 作戦の詳細はひとまず、Lawrence Yates, *The U.S. Military Intervention in Panama: Origins, Planning and Crisis Management, June 1987-December 1989* (Washington D.C.: U.S. Government Printing Office, 2008).

²⁵ ベーカー、前掲書、383-384、389、393頁。マン、前掲書、261頁。

²⁶ マン、前掲書、483-485頁。James A. Baker III, "The Right Way to Change a Regime", *The New York Times*, 25 August 2002, Section 4, p.9.

²⁷ George Skelton, "Times Poll: Americans Strongly Support Panama Invasion", *Los Angeles Times*, December 22, 1989; Robert Pastor, *Exiting the Whirlpool: U.S. Foreign Policy toward Latin America and the Caribbean*, Revised and Expanded Edition (Boulder, CO: Westview Press, 2001), p.96.

²⁸ 批判的な見解の例としてIndependent Commission of Inquiry on the U.S. Invasion of Panama, *The U.S. Invasion of Panama: the Truth behind Operation 'Just Cause'*, Updated Edition (Cambridge MA: South End Press, 1991).

²⁹ Organization of American States, "Serious Events in the Republic of Panama", December 22, 1989, OEA/Ser.G CP/Res.534(800/89). この決議案についての解釈は "OAS Voices 'Regret' on Panama Invasion: Latin America: Resolution also Urges Immediate End to Fighting but Does Not Condemn the U.S. Action", *Los Angeles Times/Associated Press*, December 22, 1989.

³⁰ United Nations Security Council, "Draft Resolution, 22 December 1989", S/21048; United Nations Security Council, *Provisional Verbatim Record*, 23 December 1989, S/PV.2902.

³¹ United Nations General Assembly, "Effects of the Military Intervention by the United States of America in Panama on the Situation in Central America", 29 December 1989, A/Res/44/240.

³² Sarotte, "Perpetuating U.S. Preeminence", p.118.

月になされたハンガリーのジュラ・ホン首相によるNATO加盟への働きかけだったという。

ところが、ソ連はNATO東方拡大を強く警戒していたし、英仏もこの時点ではNATO東方拡大を求めていなかった³³。しかも、当時、NATOの東方拡大の対象と考えられていたチェコスロバキアの大統領ですら、それを望んではいなかった³⁴。アメリカはソ連の動向、英仏など同盟国の意向、さらには東欧の拡大対象国の意見も相対的に軽く扱っていたわけである。それはパナマ侵攻における米州機構加盟国の意見や国連総会決議の扱われ方と似ていた。

ただし、ブッシュ政権期にNATO拡大は具体化せず、実際のNATO拡大はクリントン政権期（任期1993～2000年）に開始された。なぜ、NATO拡大がブッシュ政権期に実施されなかったのであろうか。また、NATO拡大をアメリカが検討した動機は何であったのであろうか。

先述したように、サロッチによれば米政府がNATO拡大を模索した直接の動機はハンガリーの加盟希望である。その背景には米ソの力の差に関するアメリカ側の自信があったと考えられる。よって、米ソ関係におけるアメリカの相対的優位が後退すると、NATO拡大論も後退することになる。具体的には、1990年8月に発生したペルシャ湾岸危機を転機として、ブッシュ政権内のNATO拡大論が後退したとサロッチは解釈している³⁵。

また、クリントン政権期にNATO大使を務めたロバート・ハンターらによれば、1993年9月のロシア政変への東欧諸国の動揺を受けて、NATO拡大の検討を開始したという³⁶。ここで

も、米ソ関係を軸にNATO拡大を議論する枠組みは変化していない。

ただし、ブッシュ大統領図書館の史料によれば、ブッシュ政権内部では1992年の春から夏にかけてNATO新規加盟国の基準についての検討を行っており、かつ、イギリスと意見のすり合わせを始めていた³⁷。その背景にはヨーロッパ共同体（EC）や西欧同盟（WEU）の東方拡大への警戒心があった。また、ドイツ統一交渉では西ドイツ、NATO拡大ではイギリスといった具合に、期待される結果への同意を予め見込める相手を選んだ形で多角主義を選択的に利用していたアメリカの姿も垣間見られる。何れにせよ、拡大を検討した動機、そして拡大を断行しなかった理由は、米ソ関係よりも米欧関係により密接に関連していることになる。

この解釈の相違を検討するために、1990年8月の湾岸危機発生から1992年前半にブッシュ政権がNATO拡大を検討するまでの過程をについて国際情勢の変化を整理しておこう。

まず、ペルシャ湾岸危機について整理しよう。湾岸危機が発生すると、ブッシュ政権はソ連、西側同盟国、中東諸国の支援を求め、国連安保理決議678号を根拠として強制行動を正当化した。ブッシュ政権は、国連安保理決議を採択するために、そして、中東における反米行動の抑制を期待して、米ソ関係に配慮する必要があった。それゆえ、ブッシュ政権の政策担当者たちは、国際権力状況がアメリカにとって一方的に有利であるとの認識を修正せざるをえなかったであろう³⁸。

1991年3月、湾岸戦争が終結すると、ソ連は

³³ Sarotte, 1989, p.165; Sarotte, "Perpetuating U.S. Preeminence", p.117.

³⁴ ベーカー、前掲書、上、471頁。Sarotte, 1989, p.165; Sarotte, "Perpetuating U.S. Preeminence", p.112, 117.

³⁵ Sarotte, "Perpetuating U.S. Preeminence", p.121.

³⁶ 著者によるクリントン政権高官へのインタビュー、2004年5月17日、ペンタゴン・シティ。James M. Goldgeier, *Not Whether but When: The U.S. Decision to Enlarge NATO* (Washington D.C.: Brookings Institution Press, 1999).

³⁷ "From William J. Burns to Frank Wisner, Thinking about 'Criteria' for NATO membership", August 10, 1992, and, National Security Council, "US-UK Consultation on NATO/WEU Membership", 05 August 1992, Barry Lowenkron Files, CF01526-013, GBPL.

³⁸ 次節でみるように、湾岸戦争に勝利したことでブッシュ政権の一部には国際権力状況の認識に揺り戻しが見られた。

崩壊に向けた過程を進んでいく。これに連動して、アメリカ政府内部におけるNATO拡大論も復活したのであろうか。しかし、1991年前半におけるアメリカの対ヨーロッパ政策上の目標は、NATOの性格を維持することとともに、東欧諸国にNATO正式加盟への期待を抱かせないようにすることにあつた³⁹。

このように、冷戦終結過程において、米ソ関係と他の国の行使した影響力とを比較するサロッテの採用した分析視角は問題をはらんでいる。実際に米ソ関係がある政策決定や行動に重大な影響を及ぼした局面が存在すると、論理の一貫性を失ってしまうのである。そこで課題とすべきは、アメリカの政策判断に影響を与えた要因を局面ごとに見極めておくことであり、その変化を時間の推移に合わせて整理しておくことであろう。

次に、湾岸戦争前後のソ連情勢についてまとめておこう。1991年1月、リトアニアの独立派のテレビ局にKGB特殊部隊が攻撃を加え、市民が死傷する事件が発生した（血の日曜日事件）。同年6月にはエリツィンがロシア共和国大統領選挙に当選し、ソ連からの権限委譲を強く要求するようになった。同年8月、ソ連でクーデター未遂事件が発生したことでソ連共産党の情勢統制能力は失われた。そして、ロシア、ウクライナ、ベラルーシによる「独立国家共同体」創設の合意を受け、1991年12月、ソ連邦は崩壊した。

ソ連崩壊はアメリカにとって対ロシア政策上有利な状況を作り出していた。ベーカー国務長官が回想しているように、旧ソ連構成国が独立を宣言した際に、国家承認と引き換えにアメリカに有利な条件を飲ませることができた⁴⁰。し

かも、旧ソ連経済は事実上機能不全状態に陥っており、旧ソ連構成国はアメリカをはじめ西側諸国からの経済支援を必要としていた。また、旧ソ連各地に核兵器が配備されていたが、旧ソ連構成諸国の軍隊は整備途上の段階にありそれらを運用する能力や資源は不足していた。ロシアとアメリカは旧ソ連構成諸国による核拡散防止で利害関係が事実上一致していた⁴¹。さらに、1991年8月クーデターが未遂に終わったことで旧ソ連軍や保守派の政治力は失墜していた。

つまり、湾岸戦争の終わった1990年3月には、対ソ配慮の必要性は薄れ始めており、1991年半ばにはほぼ必要なくなっていた。ブッシュ政権が仮にNATO拡大を本格的に検討していたとすれば、ロシアやウクライナへの国家承認や経済支援とNATO拡大への承諾を引き換える交渉が行われていても不思議ではなかった。あるいは、一方的にNATO拡大を実行して、それへの承認をアメリカとの関係構築の踏み絵にするという手もあっただろう。

しかし、1991年前半にアメリカはNATO拡大を前進させず、1992年前半にNATO拡大の検討を行っている。それゆえ、湾岸危機を契機とした対ソ配慮だけではなく、その他の要因によってもブッシュ政権のNATO拡大論が左右されていたと理解するのが妥当であろう。

もちろん、アメリカがNATO拡大を躊躇した要因の一つとして、東欧防衛の負担があつた。しかし、NATO拡大を実行すればこの負担は必ず生じるし、1991年から1992年にかけてアメリカの経済・財政事情が劇的に好転したわけでもない⁴²。よって引き続き国際情勢に焦点をあてるのが妥当であり、その際は米欧関係を考

³⁹ National Security Council, "NATO Liaison: General Principles for Development" [Drafted on 14 and Revised on 17 May 1991], Barry Lowenkron Files, CF01526-007, GBPL.

⁴⁰ ベーカー、前掲書、下、379、562頁。

⁴¹ 同書、569-570、578-579頁。アメリカは旧ソ連の核保有国（ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタン）との正常な関係構築のために不可欠の条件として、核兵器の一元管理（事実上、ロシアへの集約）を要求した。National Security Council, "Intervention by Secretary Baker at the NAC", December 19, 1991, Barry Lowenkron Files, CF01526-002, GBPL.

⁴² アメリカの財政赤字は1992年に史上最大を記録した。

慮する必要がある。

EC加盟国は1991年12月にマーストリヒト条約（欧州連合条約）の協議をまとめ、市場統合を加速させており（1992年2月調印、1993年11月発効）、共通外交安全保障政策についても協力の具体化を目指していた。

フランスは「欧州外交安全保障アイデンティティー（ESDI）」の実現を求めて、安全保障上の欧州自立を訴えていた。しかも、旧ユーゴ連邦の崩壊（1991年6月25日クロアチアとスロベニアの独立宣言、1992年3月ボスニアも独立宣言）とそれに伴うボスニア紛争に対して、ECはアメリカに依存することなく、ヨーロッパのイニシアティブによる国際調停を目指した⁴³。

アメリカはECの実力を試すために欧州諸国の手に旧ユーゴ問題を委ねた⁴⁴。その判断の裏には、市場統合によってECがアメリカ製品を締め出すのではないかという「欧州要塞化」への警戒心があったし、欧州諸国にアメリカとNATOの重要性を再認識させる狙いがあった。しかし、旧ユーゴ問題の取り扱いを事実上ECの手に委ねたことで、逆にEC加盟国はヨーロッパにおけるアメリカの存在感の低下を実感するようになった。そのためアメリカは、欧州諸国にNATOの必要性を再認識させる必要があった。こうして、ボスニア紛争調停問題は欧州安全保障秩序の将来を占う問題へと発展していった⁴⁵。

この節の議論をまとめておこう。冷戦勝利論、パナマ侵攻、NATO東方拡大構想の経緯をあわせてみたとき、1989年末から1990年前半にかけてのブッシュ政権の外交政策は、限られた国々にとってはともかく、その他の国からみれば単独主義的傾向を持っていた。そこで、ブッシュ政権の外交政策の姿勢を形成した国際的な力学について検討した。

サロッテの指摘する西ドイツの影響力は、ドイツ統一交渉の過程に関して妥当であるが、ブッシュ政権の対ソ連政策やNATOに関する政策については当てはまらなかった。こうして、交渉過程での活躍に関する説明と、結果に関する因果関係の説明を区別して議論する必要のあることが分かった⁴⁶。また、国際情勢の変化とアメリカの政策判断との連関を時系列的に整理することが必要であることを確認した。

そこで本論は、まず、アメリカが西ドイツとともにドイツ統一交渉を成功させ、NATOの東方拡大を構想しえた背景には、西側とソ連との間に形成された力の差があったことを指摘した。

次に、1990年8月に発生した湾岸危機は国際政治全般に対するソ連の影響力をやや回復させたから、アメリカがそれに配慮してNATO拡大構想を後退させた可能性を検討した。ただし、1991年3月の湾岸戦争直後にソ連は内政上の困難に直面するから、アメリカの対ソ配慮は約半

⁴³ Alan Riding, "Conflict in Yugoslavia: European Send High-Level Team," *The New York Times*, June 29, 1991, A4. 旧ユーゴ崩壊過程は以下を参考、Susan Woodward, *Socialist Unemployment: the Political Economy of Yugoslavia, 1945-1990* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1995); James Gow, *The Serbian Project and its Adversaries: A Strategy of War Crimes* (London: Hurst & Company, 2003); Lenard Cohen, *Broken Bonds: Yugoslavia's Disintegration and Balkan Politics in Transition*, 2nd ed. (London: West-view Press, 1995), pp.128-135; 安部望『ユーゴ経済の危機と崩壊—国内要因と国外要因』（日本評論社、1993年）。定形衛『非同盟外交とユーゴスラビアの終焉』（風行社、1994年）。

⁴⁴ ベーカー、前掲書、下、602頁。

⁴⁵ 吉留公太「ボスニア紛争調停の『世界化』か『ボスニア化』か—1992年8月ロンドン・旧ユーゴスラビア国際会議に関する二つの性格規定」（『研究論集』第三集、河合文化教育研究所、2006年）105-121頁。Kota Yoshitome, *The Western Order under Quasi-Multilateralism: The Bosnian Conflict and the West, 1992-1995* (Unpublished PhD thesis, The University of Leeds, 2006), pp.90-92.

⁴⁶ 結果に影響を及ぼす力に関する議論の参考として、Susan Strange, *Retreat of State: The Diffusion of Power in World Economy* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996).

年しか持続しなかったことになる。それゆえ、西側とソ連との力関係だけでなく、西側内部での旧ユーゴ紛争や欧州安全保障秩序をめぐる意見対立もNATO拡大構想を左右した重要な要因と考えられることを指摘した。

次節では湾岸戦争と米ソ関係、次々節では旧ユーゴ紛争と米欧関係をとり上げ、それぞれの事件がブッシュ政権の政策判断に及ぼした影響を検討することしたい。

3. 湾岸戦争でのアメリカの力の誇示と行動の制約

1990年8月2日、イラク軍がクウェートを侵攻し、ペルシャ湾岸危機が発生した。この事件は、ブッシュ政権内に存在していた単独主義的な傾向を抑制する一つの契機となった。

イラン・イラク戦争（1980年9月～1988年8月）を通じて、イラクはシーア派によるイスラム革命の輸出を防いできたという自負があった。アメリカもイラクに肩入れしつつ、必要に応じてイランとイラクとの軍事的均衡を維持することでペルシャ湾岸地域の秩序維持を図ってきた⁴⁷。

しかし、イラン・イラク戦争は勝敗を明確にしないまま終結し、両国は賠償金や対外援助に期待できない中で戦後復興に着手することになった。イラクは復興資金獲得のため、アメリカに経済支援を要請しつつ、クウェートやアラブ首長国連邦など湾岸産油国に原油価格調整への協力を求めた⁴⁸。湾岸産油国はイラクの要求を受け入れず、緊張が高まる中で湾岸危機が発生し

た。

クウェートを占領すると、サダム・フセインはサウジアラビアとの国境地帯への軍事的圧力を強化した。さらにフセインは、パレスチナ占領地からのイスラエル軍撤退とクウェートからのイラク軍撤退を結び付ける「二重リンケージ論」を展開して、アラブ世論への訴えを強化してアメリカを揺さぶった⁴⁹。

もし、サウジアラビアの油田地帯までサダム・フセインが支配することになれば、アメリカのみならず世界経済の安定的成長の妨げとなる⁵⁰。また、中東におけるイラクの軍事的存在感が高まれば、イスラエルがこれに対抗して単独攻撃に出る可能性もある⁵¹。イスラエルの攻撃はパレスチナ問題の未解決状態に不満を抱くアラブの人々の反発を招き、それは、イスラエルの同盟国であるアメリカにも向けられる。イランもイラクやイスラエルの軍事行動に警戒感を強め、ペルシャ湾岸情勢は一層緊迫する。

当時のアメリカは財政と貿易における「双子の赤字」を抱えており、パナマ地峡よりも地理的な規模が大きく、関係諸国間関係もより複雑なペルシャ湾岸において、単独で軍事行動を起こすことのできる状況にはなかった⁵²。アメリカは難しい舵取りを迫られることになった。

ブッシュ政権はサウジアラビアとペルシャ湾岸防衛体制の確立を急いだ⁵³。さらに、イスラエルに自制を要請しつつ、スカッド・ミサイル（ミサイル迎撃ミサイル）をイスラエルに配備することで万一の事態に備えた⁵⁴。その上で、クウェートの原状回復を目指すべく、国連安保

⁴⁷ イラン・イラク戦争の詳細はひとまず、Dilip Hiro, *The Longest War: The Iran-Iraq Military Conflict* (London: Routledge, 1991).

⁴⁸ 柳澤英二郎『戦後国際政治史IV』（柘植書房新社、2002年）、157-159頁。

⁴⁹ 同書、169-170頁。

⁵⁰ The White House, “U.S. Policy in Response to the Iraqi Invasion of Kuwait”, National Security Directive 45, August 20, 1990, GBPL; The White House, “Responding to Iraqi Aggression in the Gulf”, National Security Directive 54, 15, January 1991, GBPL.

⁵¹ Bush and Scowcroft, *op.cit.*, p.320.

⁵² ベーカー、前掲書、上、576-577頁。

⁵³ National Security Directive 45.

⁵⁴ ベーカー、前掲書、下、91頁。もちろんアメリカは以前からイスラエル防衛には肩入れしていた。The White House, “U.S. Policy towards the Persian Gulf”, National Security Directive 26, October 2, 1989, GBPL.

理決議を根拠とした国際的な軍事行動の準備を進めた⁵⁵。

ブッシュ政権の比較的素早い行動の背後には、イギリスのサッチャー首相のアドバイスがあったとされる。

湾岸危機の発生直後、サッチャーはブッシュに対して迅速な行動と、必要とあればアメリカ単独でも軍事力を行使することを進言した⁵⁶。ブッシュは迅速な行動の必要には同意しつつも、アメリカ単独での軍事行動を否定して、国連安保理における合意形成を重視する姿勢を示した。サッチャーは、アメリカが国連での合意を重視すればそれに制約されてサダム・フセイン政権を打倒することが出来なくなると懸念したが、ブッシュは受け入れなかった⁵⁷。

ブッシュ政権が国連安保理を通じた行動を重視した理由は、「二重リンケージ論」を唱えるフセインを牽制してアラブ諸国の動揺を抑えるためであったし、アメリカ国内世論と国際世論を見方につけるためであった⁵⁸。またそれは、戦費調達のために各国を説得する有力な手段となると判断されていた⁵⁹。

ゴルバチョフ政権のシュワルナゼ外相は、これまでソ連と友好関係にあったイラクが予告なしにクウェート侵攻を行ったことに不信感を募らせており、1990年8月3日、米ソ共同声明を発

表してアメリカとの連携を約束した⁶⁰。これが一つの呼び水となって、欧州諸国やアラブ諸国もアメリカの動きに同調することになった。

こうして、1990年11月に国連安保理決議678号が採択された。678号はイラク軍のクウェートからの撤退実現のために、国連または国連加盟国が国連憲章7章に従って「必要なあらゆる措置」を取ることが出来るとした。これを根拠としてアメリカを中心とする「多国籍軍」が組織され、1991年1月に湾岸戦争が開始された⁶¹。

多国籍軍の中心となったアメリカはコンピューター制御された最新兵器を大量に動員し、圧倒的な軍事力を見せつけた。1990年2月27日、イラク軍はクウェートから撤退し、3月3日に停戦協定が結ばれてイラク軍と多国籍軍の戦闘は終結した⁶²。

湾岸戦争開戦と前後して、ブッシュ大統領は「新世界秩序」構想を提示した⁶³。今後の国際秩序は大国間の協調によって運営され、集団的な強制力は国連での手続きを経て行使されるとの主張であった。湾岸戦争はこのモデルとなる事例と位置づけられていた⁶⁴。また、1990年2月15日、ブッシュ大統領はイラクのサダム・フセイン政権による独裁と暴力を批判し、民主化と基本的人権の擁護のためにイラク軍やイラク市民による政権選択も促した⁶⁵。

⁵⁵ National Security Directive 45.

⁵⁶ マーガレット・サッチャー、石塚雅彦訳『サッチャー回顧録—ダウニング街の日々』下巻（日本経済新聞社、1993年）441、446-447頁。Bush and Scowcroft, *op.cit.*, pp.319-320.

⁵⁷ ベーカー、前掲書、上、576頁。

⁵⁸ 同書、576-577、692頁。

⁵⁹ 同書、577頁。

⁶⁰ 同書、29-31、45-51頁。Bush and Scowcroft, *op.cit.*, p.326.

⁶¹ 国連安保理決議678号を根拠とした武力行使の問題点は、松井芳郎『湾岸戦争と国際連合』（日本評論社、1993年）。

⁶² 湾岸戦争の展開はひとまず、Lawrence Freedman and Efaim Karsh, *The Gulf Conflict, 1990-1991, Diplomacy and War in the New World Order* (London: Faber and Faber, 1993); Richard S. Lowry, *The Gulf War Chronicles: A Military History of the First War with Iraq* (Bloomington, IN: Iuniverse, 2003).

⁶³ George H.W. Bush, "Address before a Joint Session of the Congress on the Persian Gulf Crisis and the Federal Budget Deficit", 11 September 1990, *Public Papers of the Presidents, George Bush 1990* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1990), Book II, pp.1218-1219.

⁶⁴ Bush and Scowcroft, *op.cit.*, p.370.

⁶⁵ George H.W. Bush, "Remarks to Raytheon Missile Systems Plant Employees in Andover, Massachusetts", 15 February 1990, *Public Papers of the Presidents, George Bush 1991* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1992), Book I, pp.148-150.

一方で、国連と国際法を基軸とする秩序観を重視しながら、他方でイラクの体制転換を促したことで、ブッシュ政権は矛盾を抱え込むことになった。前者は主権平等と内政不干渉原則を尊重するが、後者は内政干渉につながるからである。

湾岸戦争の終結直後に、ブッシュ政権は実務上でもこの矛盾に直面した。その経緯は次のようなものだった。

ブッシュ大統領の発言に呼応して、1991年3月から4月にかけてイラク北部のクルド人勢力やイラク南部のシーア派勢力がサダム・フセイン政権打倒を目指して武装蜂起した。

イラク軍はヘリコプターを活用して、イラク南部の反フセイン勢力へ攻撃を加えた。しかし、湾岸戦争の停戦交渉でイラク政府による航空機の使用は制限されていた。何とそれらのヘリコプターは、アメリカ中央軍のシュワルツコフ将軍がイラク高官の移動用としてイラク側に使用を許可したものであった⁶⁶。

ブッシュ政権はイラクに武力介入すべきか否かの決断を迫られた⁶⁷。しかし、湾岸戦争の目的はクウェートの原状回復であり、イラクのフセイン政権打倒はそこから外れている。結局、アメリカは反フセイン勢力の行動を支援するための武力介入を決断することはなく、反体制派の動きはフセイン政権によって次第に鎮圧された⁶⁸。

しかし、ブッシュ政権内では違った意見が台

頭していた。体制移行（旧社会主義）国家に対して、自由主義経済の確立、基本的人権の尊重、民主化といったアメリカ的な価値観を定着させるための行動を積極的に起こすべきであり、イラクの反フセイン勢力を支援すべきであったとの主張であった。アメリカは圧倒的な軍事力を有しているのだから、必要とあればアメリカ単独でもそれを利用すべきであり、敵性国家だけでなく同盟国に対しても圧力を強化して、自らにとって望ましい国際環境を形成すべきであるという主張も伴っていた⁶⁹。

1991年末のソ連崩壊を受けて1992年初頭に作成された「国防計画指針」の草案には、このような単独主義的色彩を濃厚に帯びた主張が盛り込まれていた⁷⁰。アメリカの軍事力を有効に活用して敵性国家に対峙するだけでなく、軍事的な優位を背景として、体制移行国の改革や同盟国の政策をアメリカの求める方向に誘導することも目標として掲げられていたのである。

ポール・ウォルフowitz国防次官、ルイス・リビー国防次官補、ザルメイ・ハリルザド国防次官補などがこれら強硬論を主張していた。ようやく、2003年のイラク戦争で「ネオコン」の中核と見なされるメンバーが足並みをそろえたのである。ブッシュ政権幹部、とりわけ、スコウクロフト補佐官は彼らの論調を警戒し、単独主義的主張を抑制させて最終的には穏当な結論にたどり着いたという⁷¹。

1992年12月、ブッシュ政権は三度目の主要な

⁶⁶ H. Norman Schwarzkopf and Peter Petre, *The Autobiography: It Doesn't Take a Hero* (New York: Bantam, 1992), pp.488-489.

⁶⁷ ベーカー、前掲書、下、201-202頁。マン、前掲書、278-279頁。

⁶⁸ 政権幹部のうち、ベーカー国務長官はフセイン政権打倒のためのイラク介入には慎重であったが、少なくともクルド人難民への積極的支援を働きかけたという。また、ウォルフowitz国防次官は反フセイン勢力を守るための介入を訴えた。また、チェイニー国防長官やウォルフowitz国防次官らは、湾岸戦争開戦前にイラク攻撃計画を練っていたという。ベーカー、前掲書、下、191-193頁。マン、前掲書、270-273、278-279頁。

⁶⁹ マン、前掲書、278-280、300-307頁。

⁷⁰ Partick E. Tyler, "U.S. Strategy Plan Calls for Insuring No Rivals Develop" and "Excerpts from Pentagon's Plan: 'Prevent the Re-Emergence of a New Rival'", *The New York Times*, March 8, 1992, A.1.

⁷¹ Schmitz, *op.cit.*, p.165; Chollet and Goldgeier, *op.cit.*, p.45; マン、前掲書、300-307頁。ただし、状況に応じて相対的に優位な立場を活用した。日米通商経済交渉におけるアメリカの姿勢は、まさにその事例と言えるだろう。

対外強制力行使を実行した。それは第二次国連ソマリア活動（UNOSOM II）展開の下地作りのためであった。この活動は紛争当事者の明示の合意がないまま活動を開始する「平和執行」という特徴を伴っていたものの、国連安保理における手続きは湾岸戦争の形式を踏襲していた。ブッシュ政権は国連安保理決議794号を根拠として、多国籍軍である「統合任務部隊（UNITAF）」を組織したのである。

つまり、ブッシュ政権の一部が主張していたアメリカ単独での一方的行動という論理は抑制されたと判断してよいだろう⁷²。

しかし、米共和党支持層の一部は、ブッシュ政権が多角主義的な政策を採用していくことに不満を募らせ、次節で確認するように、1992年11月の米大統領選挙でクリントン民主党候補を支持するのである。ブッシュ政権幹部と共和党系のタカ派を分裂させていった契機の一つは、ボスニア紛争への対応をめぐる論争であった。

4. ボスニアをめぐる米欧関係の緊張と政策論争

ブッシュ大統領が「新世界秩序」構想で対外的な強制力行使に国連安保理決議を重視する姿勢を示したことは、アメリカと国連の関係だけではなく、アメリカと欧州諸国との関係も変化させていた。

国連は1991年から92年にかけて、エルサルバドル、カンボジア、ソマリア、西サハラ、旧ユーゴなどへの平和維持活動や選挙監視業務を次々

と拡大していった。さらに、ガリ国連事務局長は1992年6月に『平和への課題』をまとめ、「平和執行型」の平和維持活動に乗り出す姿勢を明らかにした⁷³。国際安全保障秩序の意思決定過程に焦点をあてると、国連安全保障理事会常任理事国は拒否権を保有しているから、これまでよりも大きな影響力を行使できるようになる。英仏は国連安保理常任理事国であり、この状況を基本的に歓迎した。

アメリカと欧州諸国の間には、安全保障問題に関して大きく分けると三つの争点があった⁷⁴。一点目は秩序全体の構造に関して、米軍縮小、ドイツの影響力拡大、ソ連の影響力縮小への対応であり、具体的にはヨーロッパの自立性をどこまで認めるのか、さらに、東欧諸国への安全保障のかけ方であった。

二点目は、法的制度的な争点として、NATOの域外活動の権源をどこに求めるのかであった。三点目は実務上の争点であり、旧ユーゴ紛争への対応を誰がリードするのかであった。欧州諸国は、国際安全保障秩序における国連の地位向上を利用して、ヨーロッパ安全保障秩序に関する欧州側の発言力の確保を目指したのである。

第一点目の争点については、1990年6月のロンドンNATO首脳会談から1991年11月のローマNATO首脳会談にかけて、米欧間の意見が鋭く対立した。1990年6月のロンドンNATO首脳会談では、柔軟対応戦略の採用を決めた1968年版の『戦略概念』（MC14/3）見直しに着手することと、ソ連・東欧諸国との交流の強化で合意した⁷⁵。NATOは、加盟国の領域を防衛す

⁷² その片鱗が伺える文章として、The White House, “Peacekeeping and Humanitarian Relief Policy”, National Security Directive 74, November 24, 1990, GBPL, Para4, 6.

⁷³ Boutros Boutros-Ghali, *An Agenda for Peace: Preventive Diplomacy, Peacekeeping and Peacemaking*, Report of the Secretary-General, 17 June 1992 (A/47/277-s/2411).

⁷⁴ ヨーロッパ安全保障秩序の変容に関してはひとまず、Sean Kay, *NATO and the Future of European Security* (Lanham, MD: Rowman & Littlefield, 1998); David S. Yost, *NATO Transformed: The Alliance's New Roles in International Security* (Washington D.C.: United States Institute of Peace Press, 1998); 金子讓『NATO 北大西洋条約機構の研究—米欧安全保障関係の軌跡』(彩流社、2008年)。

⁷⁵ NATO, “London Declaration on A Transformed North Atlantic Alliance”, 5-6 July 1990, *NATO Ministerial Communiqués*.

る主任務を残しつつも、欧州全体の安全と秩序を維持する組織としての性格を獲得することで生き残りを図ったのであった⁷⁶。

しかし、新しい戦略概念の取りまとめは難航した。フランスは「欧州安全保障防衛アイデンティティー (ESDI)」の確立を求め、アメリカ側の譲歩を迫った。具体的には欧州諸国のイニシアティブで域外活動を展開可能とすること、NATOの司令官ポストへの欧州出身者の登用、WEUの機能強化へのNATOの協力などを求めていた⁷⁷。

この状況をさらに複雑にしたのは、1990年8月に発生した湾岸危機であった。英仏などはアメリカの組織した多国籍軍に協力した。しかし、その多国籍軍を組織するために、ヨーロッパ駐留米軍の縮小にも拍車がかかろうとしていた。欧州諸国は相対的な対米自立の必要性を多かれ少なかれ感じるようになっていた。

こうして、第二点目の争点がより注目を集めるようになった。フランスは1989年10月結成された独仏旅団やWEUの活性化によって、ドイツを欧州諸国間協力の枠組みにはめ込みつつ、安全保障面での欧州自立を目指すことで米兵縮小とドイツ問題に対処しようとした⁷⁸。フランスはこの文脈で、WEUによる域外活動の積極

的な展開を主張しつつ、アメリカを牽制するためにNATOの域外活動は国連安保理決議が必要とすると主張した⁷⁹。

イギリスは、NATOを中心とするヨーロッパ安全保障秩序を維持する点ではアメリカと意見が一致していたものの、アメリカによる一方的な政策の押し付けやドイツの台頭には懸念を抱いていた。イギリスは、その対応策として欧州諸国の結束の強化を呼びかけた。具体的には、EUの域外活動、NATOの域外活動双方について国連安保理決議が必要であると主張して、フランスの欧州自立論を牽制しつつ、欧州諸国がNATOの行動に一定の発言力を維持できるように試みた⁸⁰。

1991年11月のローマNATO首脳会談では、『新戦略概念』(1991年版)、『平和と協力に関するローマ宣言』がまとめられた。しかし、これらの文章はNATOの域外活動に関する米欧間の意見対立を残していた。欧州側は国連安保理決議が必要であることを明記するように求めたのに対し、アメリカがそれを渋ったからであった⁸¹。

米欧対立は厳しく、ローマNATO首脳会談では、ブッシュ大統領が「西欧諸国が同盟(NATO)の枠外に安全保障組織を形成しよう

⁷⁶ ロンドンNATOサミットにおけるブッシュ大統領の発言、National Security Council, "President's Intervention on the Transformation of the North Atlantic Council", July 1990, Barry Lowenkron Files, CF01526-012, GBPL.

⁷⁷ 金子謙, 前掲書, 267-275頁。

⁷⁸ Pia Christina Wood, "France and the Post Cold War Order: The Case of Yugoslavia", *European Security*, Vol. 3, No.1,(1994), pp.129-152; Jolyon Howorth, "Renegotiating the Marriage Contract: Franco-American Relations since 1981", *Coming in from the Cold War: Changes in U.S.-European Interactions since 1980*, edited by Sabrina P. Ramet and Christeine Ingebritsen (Lanham, MD: Rowman&Littelfield, 2002), pp.78-83; Thomas Halverson, "Disengagement by Stealth: the Emerging Gapbetween America's Rhetoric and the Reality of Future European Conflicts", Lawrence Freedman ed. *Military Intervention in European Conflicts* (Oxford: Blackwell Publishers, 1994), pp.80-82.

⁷⁹ Trevor Taylor, "West European Security and Defence Cooperation: Maastricht and Beyond," *International Affairs*, Vol. 70, No. 1, (1994), pp.1-16.

⁸⁰ John Major, *The Autobiography* (HarperCollins, 1999), pp. 534-535; Douglas Hurd. *Memoirs* (London: Little, Brown, 2003) p.448; Gow, *Triumph of the Lack of Will*, p.94; Philip Towle, "The British Debate About Intervention in European Conflicts." *Military Intervention in European Conflicts*, pp. 94-105.

⁸¹ Taylor, *op.cit.*

としているなら、今この場で言いたまえ！」と NATO加盟国首脳たちに凄むほどであったという⁸²。

しかし、米欧対立を残したまま欧州側は一歩先に進み、1992年6月に発表されたWEUの『ペーターズブルグ宣言』では、国連憲章の規定に従ってWEUの域外活動が組織されるとした⁸³。また、1992年2月に調印されたマーストリヒト条約は、東欧諸国の安全を保障する一環としてECやWEUの拡大も検討事項に挙げていた⁸⁴。

先述したように、最近公開された史料によれば、ブッシュ政権はこれを警戒して、1992年3月頃にNATO拡大の検討を開始したと考えられる⁸⁵。また、92年7月には、欧州自立路線への懸念を共有するイギリスともNATOやWEU拡大問題での政策協調を模索しはじめていた⁸⁶。まさに、アメリカのNATO拡大政策と米欧対立は連関していたのである。

第三点目の争点はどうした米欧対立を背景として発生していた。それゆえ、この論争は、第一の争点であるヨーロッパ安全保障秩序の枠組みや、第二の争点であるNATOやWEUの域外活動の在り方を左右する問題とも連動していっ

たのである。

1991年6月、クロアチアとスロベニアがユーゴスラビア連邦からの独立宣言を行い、ユーゴ連邦軍と戦闘状態に陥った。1991年12月、ECはドイツの主張に押される形で両国の独立を承認した⁸⁷。緊張はボスニア・ヘルツェゴビナにも波及し、1992年3月にボスニアが独立を宣言すると、(ムスリムを主な支持層とする)ボスニア政府、ボスニア・クロアチア人勢力、ボスニア・セルビア人勢力の間での三つ巴の内戦に発展した。

当初、ECトロイカは旧ユーゴ問題を欧州の問題と受け止め、紛争調停の主役を担った。この問題解決によってアメリカからの自立に弾みをつけようとしていたのであった⁸⁸。フランスはその先頭に立ち、WEUによる平和維持部隊の派遣や紛争介入まで主張した⁸⁹。アメリカは欧州側の意図を正確に読み取っており、欧州側の実力を試すために旧ユーゴ問題に関与することを意図的に回避していた⁹⁰。イギリスは欧州自立論と米英関係重視との板ばさみになっており、この状況から脱却するために国連を利用することを構想した⁹¹。それが国連とECによって共同運営される常設の国際調停組織、「旧ユー

⁸² Hutchings, *op.cit.*, p.281.

⁸³ EU Council of Ministers “Petersberg Declaration,” Bonn, 19 June 1992, II-Para3.

⁸⁴ フランスはECの東方拡大に消極的だったが、EC諸国の結束を維持するために妥協したという。この分析は、山本直「EU東方拡大過程の胎動とフランス・ミッテラン政権—歴史的制度論の視点から」『同志社法学』第53巻1号、2001年、223-264頁。

⁸⁵ “From Thomas Niles to Robert Zellick; Re: WEU”, March 19, 1992, Barry Lowenkron Files, CF01526-013, GBPL.

⁸⁶ “From American Embassy, London to Secretary of State; Re: NATO's Eastward Expansion”, July 17, 1992, Barry Lowenkron Files, CF01526-013, GBPL; National Security Council, “US-UK Consultation on NATO/WEU Membership”.

⁸⁷ EPC, “Statement on the Recognition of Yugoslav Republics, 15 January 1992,” *European Foreign Policy Bulletin*, (1992):(92/009); Gow, *Triumph the Lack of Will*, p.171; Hans-Dietrich Genscher, *Rebuilding a House Divided: A Memoir by the Architect of Germany's Reunification*, Translated by Ruth Hein (New York: Broadway Books, 1998), pp.513-516.

⁸⁸ Alan Riding, “Conflict in Yugoslavia: European Send High-Level Team,” *The New York Times*, June 29, 1991, A4.

⁸⁹ Howorth, “The Debate in France over Military Intervention in Europe,” p.113.

⁹⁰ ベーカー、前掲書、下、602頁。

⁹¹ 吉留、前掲書。Carole Hodge, *Britain and the Balkans: 1991 until Present* (London: Routledge, 2006), p.39.

ゴスラビア国際会議 (ICFY)」であった。

1992年8月、国連安保理常任理事国、EC、紛争当事者が参加したロンドン会議でICFYの発足が決定され、サイラス・ヴァンス元米国務長官とデービット・オーウェン元英外務大臣が共同議長に就任した。アメリカもICFYによる問題解決に協力することになったのである⁹²。

しかし、ICFYへの協力を決断したブッシュ政権は難問を抱えていた。旧ユーゴ問題が悪化してゆく中で、アメリカ国内での論争が激しくなっていたのである。しかも、その論争は1992年11月のアメリカ大統領選挙とも絡んで、民主党や同盟国の論客までも巻き込んでいた。

争点は、国連安保理決議713号で決められた旧ユーゴ全域への武器禁輸とボスニアにおける「民族浄化」への対応であった。「新世界秩序」構想の論理に従えば、国連安保理決議を尊重すべきであり、ボスニアへの対応はあくまでも国際合意に基づいて決定されるべきとなる。決議713号は、旧ユーゴ紛争を事実上「内戦」と見なしており、国際社会は紛争当事者を対等に扱って紛争の早期終結を促すことが求められる。

しかし、ボスニアで「民族浄化」が行われているとすると、この非人道行為を阻止する責任が国際社会に生じる。また、ボスニアでの紛争がセルビア共和国やクロアチア共和国によって引き起こされているとするならば、それはボスニアの主権と領土統一に対する侵略行為であり、「国際紛争」ということになる。国連にはそれを阻止する責任がある。

サッチャー元英首相は後者の立場をとり、ボ

スニア政府への支援と必要ならば武力介入を訴えていた⁹³。アメリカの論壇でも、ボスニアへの介入を支持する声が広がりつつあった。この流れに乗ってクリントン民主党大統領候補もボスニアへの積極的な関与や武器禁輸解除を主張し始めていた⁹⁴。ブッシュ政権内も揺れ動いていた。国務省とNSCのヨーロッパ問題担当者の一部はボスニア介入を検討し始めており、1992年6月、ベーカー国務長官もボスニアへの武力介入を検討するようブッシュ大統領やスコウクロフト大統領補佐官らに提案したという⁹⁵。

ただし、ボスニアへの武力介入や武器禁輸解除には重大な問題があった。ボスニア政府への武器禁輸を解除すれば、アメリカは紛争における中立性を失うことになり、セルビア人勢力やクロアチア人勢力と敵対することになる。ボスニア政府は武器支援によって戦線を強化拡大するから、紛争を長期化させる恐れがある。

また、当時、ボスニアには人道支援のための旧ユーゴスラビア国連保護軍 (UNPROFOR) が展開しており、その主力を英仏が提供していた。武器禁輸が解除されて戦闘が激化すれば、これら要員の安全確保は困難になり英仏は撤退の決断を迫られる⁹⁶。すると、人道支援の責任は武器禁輸解除を主張したアメリカが負うことになり、必要な兵力を現地に派遣する必要が出てくる。

しかし、ボスニアの戦場ではセルビア人勢力やクロアチア人勢力がアメリカを敵と見なすであろうから、戦闘に巻き込まれる。戦闘に巻き込まれるとアメリカ人兵士の安全を確保するた

⁹² Bertrand Ramcharan ed., *The International Conference on the Former Yugoslavia : Official Papers*, Vol.1 (Kluwer Law International, 1997), pp.33-34; Gow, *Triumph of the Lack of Will*, pp.299-230; David Owen, *Balkan Odyssey* (London: Indigo, 1996), pp.86-87, 91.

⁹³ Margaret Thatcher, "Stop the Excuses. Help Bosnia Now", *The New York Times*, August 6, 1992, A.23.

⁹⁴ Bill Clinton, "Clinton Would Stress Economic Issues in Foreign Policy, Address to Los Angeles World Affairs Council, August 13, 1992," *Clinton on Foreign Policy Issues* (London: United States Information Service, Not Dated), pp.19-26.

⁹⁵ Baker, *op.cit.*, pp.649-650.

⁹⁶ Hurd, *op.cit.*, pp.457-458.

めに人員を増強する必要が出てくる。いつの間にかアメリカはボスニア政府の行う戦闘行為の肩代わりを行うことになり、泥縄式にボスニア紛争に引きずり込まれてゆく。武器禁輸解除はアメリカにとって危険な選択であった。

結局、スコウクロフト補佐官は武器禁輸の解除を必要とする見方を否定し、それが事実上ブッシュ政権の方針となった⁹⁷。この紛争を事実上「内戦」と見なし、停戦調停による問題解決を計るという欧州側の方針を受け入れることで、論争の沈静化を図ったのである。

ボスニアへの武力介入を主張していたベーカーは大統領選挙の参謀役として国務長官を辞任することになり、後任にはスコウクロフト側近のイーグルバーガーが就任した。また、同じくボスニアへの強制力行使を主張した政策担当者たちも口を閉ざすか、あるいは政府の職を辞することになった。こうして、ブッシュ政権はその末期にかけて単独行動論を抑制する方向で意思決定を行ったのである。

ブッシュ政権がボスニアへの不介入方針を決めた頃、民主党のクリントン大統領候補は反デタント派や「ネオ・コン」の有力者達への接触を密接にしていた。ジーン・カークパトリック元国連大使、ポール・ニッツエ、ブレジンスキー元大統領補佐官、サミュエル・ハンティントンらがその対象であった。これら有力者達はブッシュ政権の外交政策に不満を抱いており、特にボスニア政府への武器輸出の解除を主張していた⁹⁸。クリントン陣営はこの主張を受け入れ、彼らの支持獲得に成功していった⁹⁹。

クリントン候補は、従来からの民主党支持層や学生などの支持層も固める必要があった。また、国連を重視する国際世論にも気配りをする必要があった。そこで、ブッシュ政権よりも国際問題に関与する姿勢を示すため、国連機能の拡充と国連平和維持活動への積極的な参加を訴えた。

ところが、この二つの主張はブッシュ政権が湾岸戦争終結時に抱えていたものと類似の矛盾をはらんでいた。国連と国際協調を重視すれば、既存の国連安保理決議やICFYの和平調停を当然尊重することになる。ボスニアの人道問題を強調して武器禁輸の解除を主張すれば、それは国際的な合意に背くことになる。

1993年1月、発足したばかりのクリントン政権は、早速この矛盾に直面することになった。ICFYが「ヴァンス・オーウェン和平案」を取りまとめ、クリントン政権の支援を求めてきたからであった。クリントン政権はICFYへの積極的な協力を示すことを渋り、武器禁輸の解除と空爆の実施を一方向的に要求した¹⁰⁰。欧州諸国と国連はアメリカの対応に不信感を募らせ、米欧対立が再び深刻化したのである。

1995年秋にボスニアへの事実上の武力介入を決断するまで、クリントン政権は米欧対立と自らの主張によって招いた矛盾とに苦しむことになったのである。こうして、ブッシュ政権末期に沈静化したはずの政策論争がクリントン政権期に再び蒸し返されてゆくのである。

⁹⁷ R. J. Wielaard, "European Leaders Consider Humanitarian Aid to Sarajevo," *The Associated Press*, 26 June 1992, Lexis-Nexis. 著者によるブッシュ政権高官へのインタビュー、2007年2月2日及び5日、ワシントンD.C.。

⁹⁸ クリントン陣営の動向は、*Anthony Lake Papers* (The Library of Congress, Manuscript Division) Box 10 Folder 6-8, Box 11 Folder 1. 大統領選挙中のクリントンの演説と発言は *Clinton on Foreign Policy Issues* (United States Information Service, The US Embassy London, Not Dated).

⁹⁹ カーク・パトリック、リチャード・パール、エリオット・エブラハム、ポール・ニッツエらによるクリントン候補支持の表明、*The New York Times*, August 17, 1992, A.14; *Washington Post*, August 17, 1992, A.20.

¹⁰⁰ Warren Christopher, "US Consultations With Allies On Bosnia-Herzegovina Secretary, Christopher Opening Statement at a News Conference, Washington, DC, May 1, 1993," *US Department of State Dispatch*, Vol. 4, No. 19 (1993), Article 1.

5. まとめ

本論は、対外的な強制力行使問題を中心にブッシュ政権期の政策論争を整理しつつ、ブッシュ政権による外交政策の判断に影響を及ぼした要因を分析してきた。

まず、本論第2節で取り上げたパナマ侵攻やNATO東方拡大、第3節のイラク侵攻論や国防計画指針、第4節の武器禁解除論争で指摘したように、ブッシュ政権内部には、アメリカの軍事力による「民主化」、国連の手続きの軽視、アメリカの軍事力を背景とした同盟関係の再編成などを主張する声が存在していた。これらの主張は、ブッシュ（子）政権期に大きな論争を呼ぶ、いわゆる「アメリカ単独主義」の原型とみなせるものであった。よって、本論の提示した第一の主張は妥当であると判断してよいだろう。

次に、これら政策論争の陣容は必ずしも固定したものではなかった。例えば、ブッシュ大統領やスコウクロフト大統領補佐官であっても、「多角主義的」政策を常に支持していたわけではなかった。第2節で紹介したドイツ統一過程におけるNATOの将来構想やパナマ侵攻などでは、アメリカの力を重視した単独主義的性格を持つ政策を躊躇なく採用していた。

また、本論の各節で確認したように、ブッシュ政権中枢の国際情勢認識は、常に米ソ（ロシア）関係だけを軸に形成されていたわけではなかった。ブッシュ政権の政策判断を決定してきた要因は、特定の人脈とブッシュ政権中枢との距離ではなく、アメリカに関する国際情勢の変化とそれに対する政権中枢の認識にあった。

本論の「はじめに」で提示した暫定的な時期区分を一つの物差しとして整理したように、アメリカに関する国際政治情勢は変動を続けていたし、ブッシュ政権の国際情勢認識も当然これら変動を反映して変化していた。例えば、ドイツ統一過程においてアメリカは米ソ関係で優位に立っていることを十分に認識しており、それを巧みに利用した。しかし、湾岸危機については、国連を重視する決断を下した。ただし、湾

岸戦争に勝利すると、各国との二国間関係における相対的優位の立場をより活用すべきという意見がブッシュ政権内で再び盛り上がった。このように、本論の提示した第二の主張の妥当性も確認できた。

さて、本論第4節で分析したように、二国間関係における力の優位をより重視する意見は、ヨーロッパ安全保障秩序をめぐる米欧対立に直面して勢いを増していた。しかし、スコウクロフト補佐官を始めとするブッシュ政権幹部は、ボスニア紛争調停について欧州側のイニシアティブを尊重することで、この問題についての政権内の論争を制御した。なぜなら、ボスニア問題とヨーロッパ安全保障問題で国際合意を軽視すると、アメリカが湾岸戦争で抱えた矛盾を顕在化させるからであった。

共和党の一部や民主党関係者は、この決着に不満を残し、1992年11月のアメリカ大統領選挙では、ボスニア紛争への積極的な対応を主張したクリントン候補が支持を集めて勝利した。

しかし、米欧対立もアメリカの抱えていた戦略的な矛盾も解決していたわけではなかった。クリントン政権はこの状況を打開する手段として、アメリカの軍事力の利用を決断した。それが、1995年秋に実行されたボスニア紛争への武力介入であった。かくして、ブッシュ政権期には揺れ動きのあった単独主義的な傾向が、より具体的かつ組織的な政策へと発展していったのである。

こうして、本論の提示した第三の主張である、アメリカの政策判断に課せられていた国際的な制約要因の継続性についても妥当であると言えるだろう。

[本論文は科学研究費補助金（課題番号21730148）による研究成果の一部である]